

令和2年度 認知症初期集中支援推進事業 実績集計

(令和2年4月～令和3年3月末)

1. 各区 訪問支援対象者数 実績
2. 各区 月別 訪問支援対象者数
3. 各区 広報・普及啓発活動 実績
4. 全市集計 性別・世帯・年齢階級
5. 全市集計 相談経路・情報媒体
6. 全市集計 終了ケース分析 主治医・サービス・DASC
7. 全市集計 終了ケース分析 介護度・診断
8. 全市集計 終了ケース分析 相談時期 支援の理解
9. 全市集計 終了ケース分析 拒否の有無 終了後

1. 各区 訪問支援対象者数 実績
(令和2年4月1日～令和3年3月31日報告分)

表-1 (人)

年度	北区	都島区	福島区	此花区	西淀川区	淀川区	東淀川区	旭区	中央区	西区	港区	大正区	天王寺区	浪速区	東成区	生野区	城東区	鶴見区	阿倍野区	住之江区	住吉区	東住吉区	平野区	西成区	総計
2017終了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
2017 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
2018終了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0	0	0	8
2018対象外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2018 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0	0	0	9
2019継続	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	12
2019終了	7	9	10	16	12	11	22	9	7	13	18	21	14	10	0	16	44	12	26	9	10	27	20	36	379
2019対象外	0	0	0	9	0	0	0	0	2	0	3	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	2	2	15	39
2019 計	7	9	10	26	12	11	22	9	9	13	21	21	16	10	0	16	55	12	30	9	10	29	22	51	430
2020一時中断	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2020継続	8	5	9	20	21	6	17	16	8	7	23	11	23	9	17	10	28	13	12	9	17	17	19	24	349
2020終了	24	46	21	38	31	60	33	34	31	34	32	33	27	16	56	42	47	43	53	31	41	47	47	24	891
2020対象外	0	0	0	13	1	0	0	5	0	0	3	0	5	2	1	0	0	0	0	3	4	1	0	1	39
2020 計	32	51	30	71	53	66	50	55	40	41	58	44	55	27	74	52	75	56	65	43	62	65	66	49	1,280
稼働総計	39	60	40	97	65	77	72	64	49	55	79	65	71	37	74	68	138	68	96	52	72	94	88	100	1,720
2020訪問支援対象者計	32	51	30	58	52	66	50	50	40	41	55	44	50	25	73	52	75	56	65	40	58	64	66	48	1,241

※「対象外」は、対象者情報を把握したが、アセスメント等を実施した結果、初期集中支援の対象とはならないものと、チーム員会議で判断したもの。(例:すでに認知症にかかる医療、介護サービス両方を受けていた場合など)
※年度内以前の終了ケース(モニタリングのみ)を除く

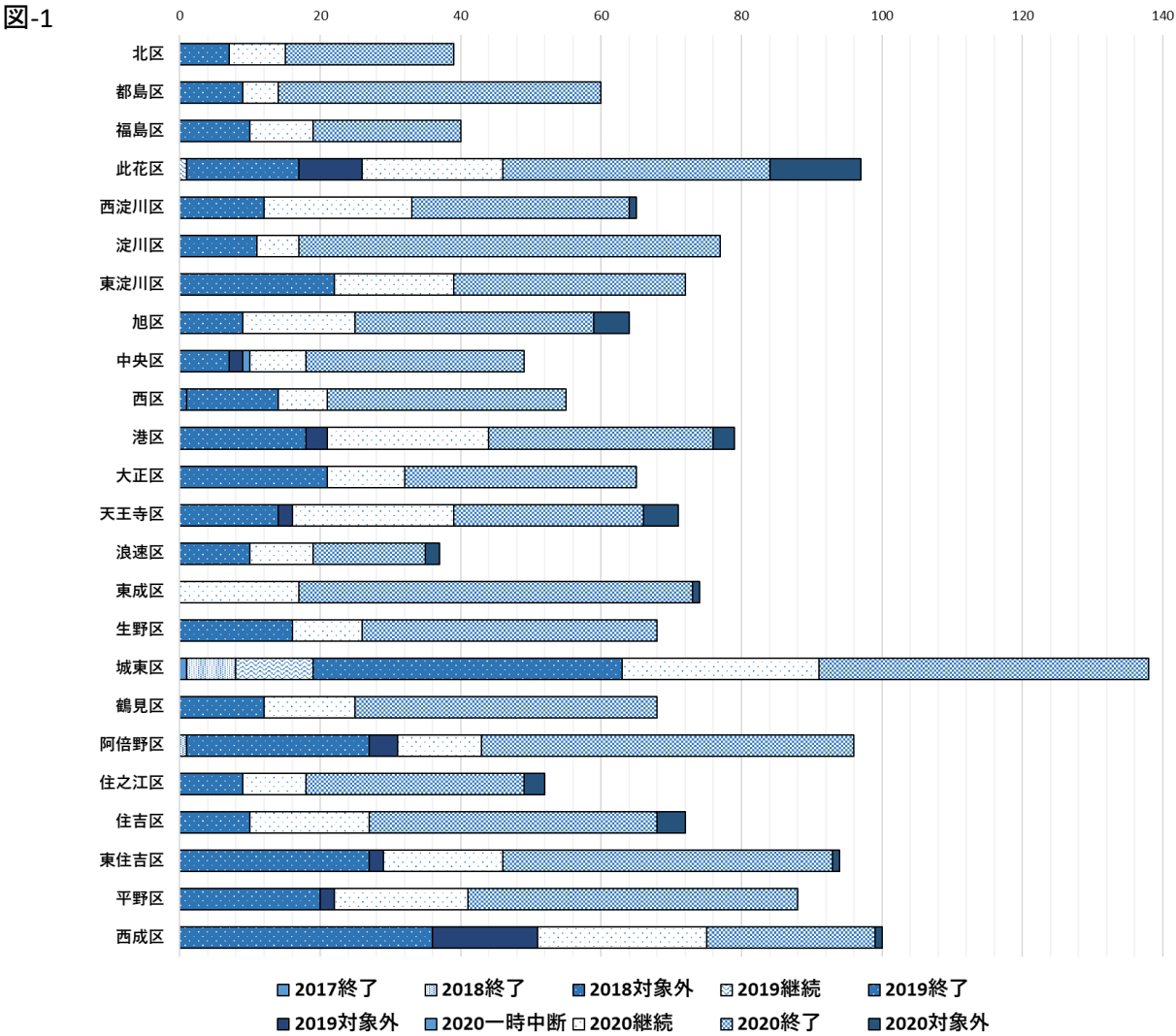


表-1 H31年度の把握数は1302人で61人減。稼働総数はH31年度1,818人、R2年度は1,720人となっており、前年度から98人減となっている。

2. 各区月別 訪問支援対象者数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日把握分 対象外を除く)

(人)

表-2

区名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計	月平均
北区	2	1	1	2	4	4	3	4	3	4	4	0	32	2.7
都島区	1	2	8	8	9	5	4	5	3	0	5	1	51	4.3
福島区	0	4	2	1	4	2	3	3	3	1	2	5	30	2.5
此花区	6	0	5	6	8	4	3	5	4	4	7	6	58	4.8
西淀川区	6	4	2	4	4	5	2	4	3	3	7	8	52	4.3
淀川区	7	5	8	5	10	9	5	7	3	3	1	3	66	5.5
東淀川区	2	3	9	3	6	5	4	3	4	2	0	9	50	4.2
旭区	1	7	3	6	5	6	5	3	4	4	1	5	50	4.2
北エリア計	25	26	38	35	50	40	29	34	27	21	27	37	389	32.4
中央区	1	4	4	5	5	4	1	3	3	3	3	4	40	3.3
西区	5	1	7	3	5	2	5	0	6	1	3	3	41	3.4
港区	4	2	2	5	4	7	6	7	1	8	4	5	55	4.6
大正区	3	2	3	1	3	4	9	3	5	3	6	2	44	3.7
天王寺区	0	2	5	4	3	3	4	7	7	3	6	6	50	4.2
浪速区	1	1	1	2	2	4	4	2	0	1	3	4	25	2.1
東成区	4	6	6	5	4	6	2	11	6	5	6	12	73	6.1
生野区	4	6	5	4	3	6	8	6	2	5	1	2	52	4.3
城東区	7	5	12	7	5	5	10	6	5	6	5	2	75	6.3
鶴見区	1	7	5	4	3	5	5	7	4	4	7	4	56	4.7
中央エリア計	30	36	50	40	37	46	54	52	39	39	44	44	511	42.6
阿倍野区	3	9	7	11	5	4	10	4	2	2	1	7	65	5.4
住之江区	2	4	5	3	4	2	1	6	2	2	6	3	40	3.3
住吉区	3	2	3	8	6	6	2	2	10	5	4	7	58	4.8
東住吉区	1	4	12	7	8	7	2	4	3	2	4	10	64	5.3
平野区	2	4	6	8	6	6	6	10	7	1	7	3	66	5.5
西成区	6	7	1	1	5	4	3	5	3	1	7	5	48	4.0
南エリア計	17	30	34	38	34	29	24	31	27	13	29	35	341	28.4
総計	72	92	122	113	121	115	107	117	93	73	100	116	1241	103.4

エリア別月別訪問支援対象者

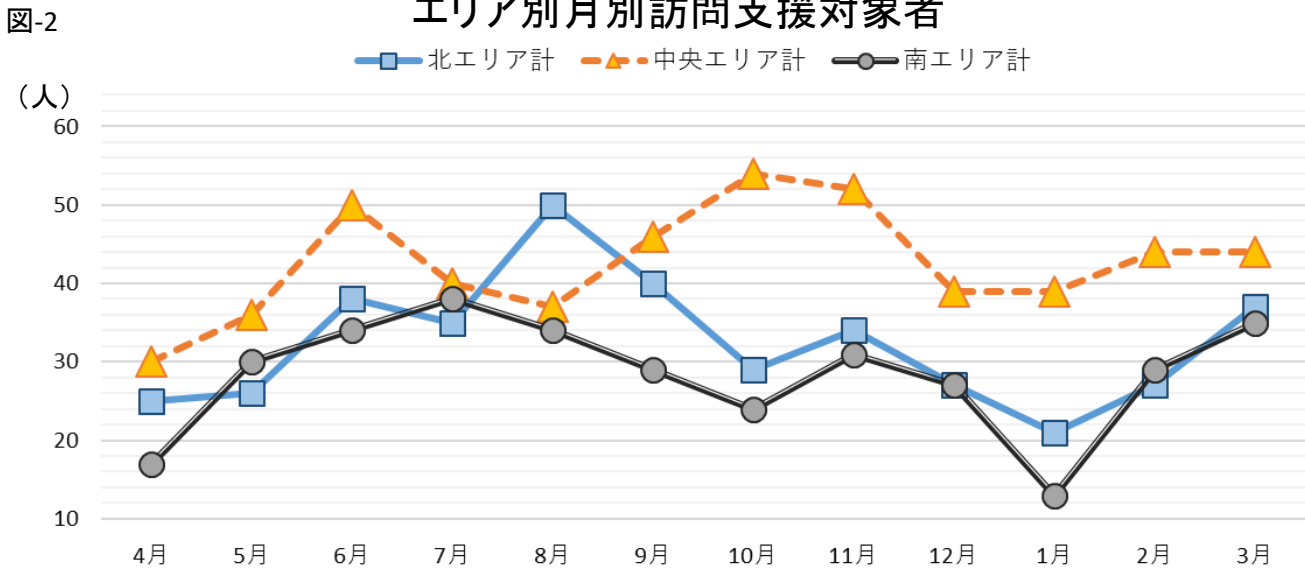


表-2 月別では4.5.12.1月が平均件数を割り込んでおり、緊急事態宣言等による自粛傾向の影響が推測される。図-2 例年12月は増加傾向だが、R2年度は各エリアにおいても、12月、1月の落ち込みがみられる。

3. 各区広報・普及啓発活動 実績
(令和2年4月1日～令和3年3月31日報告分)

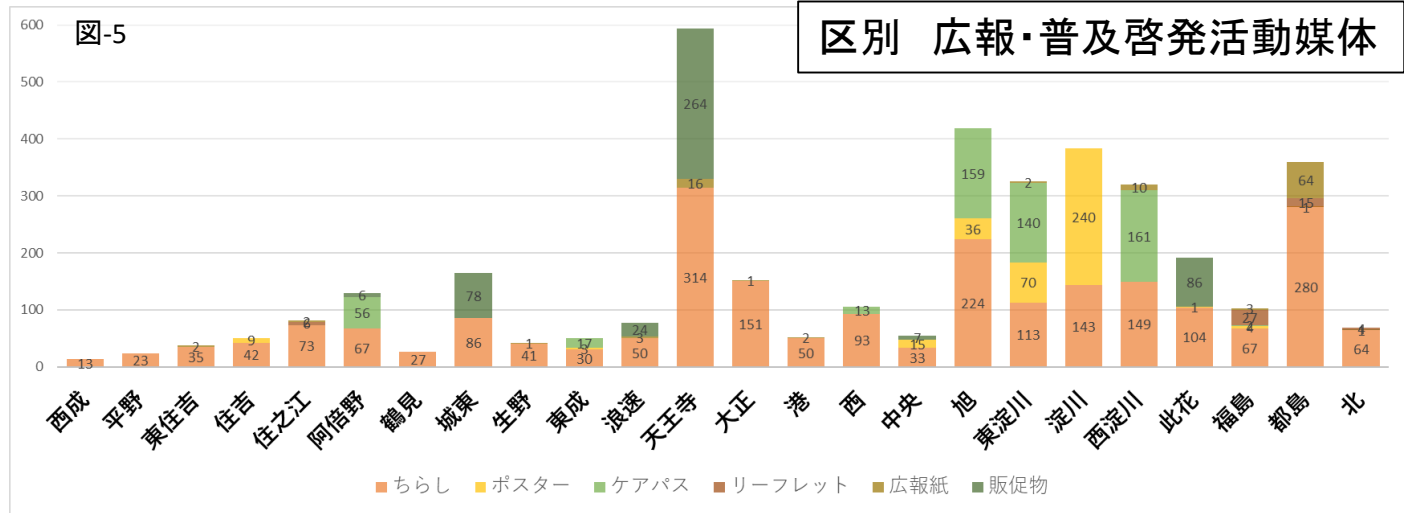
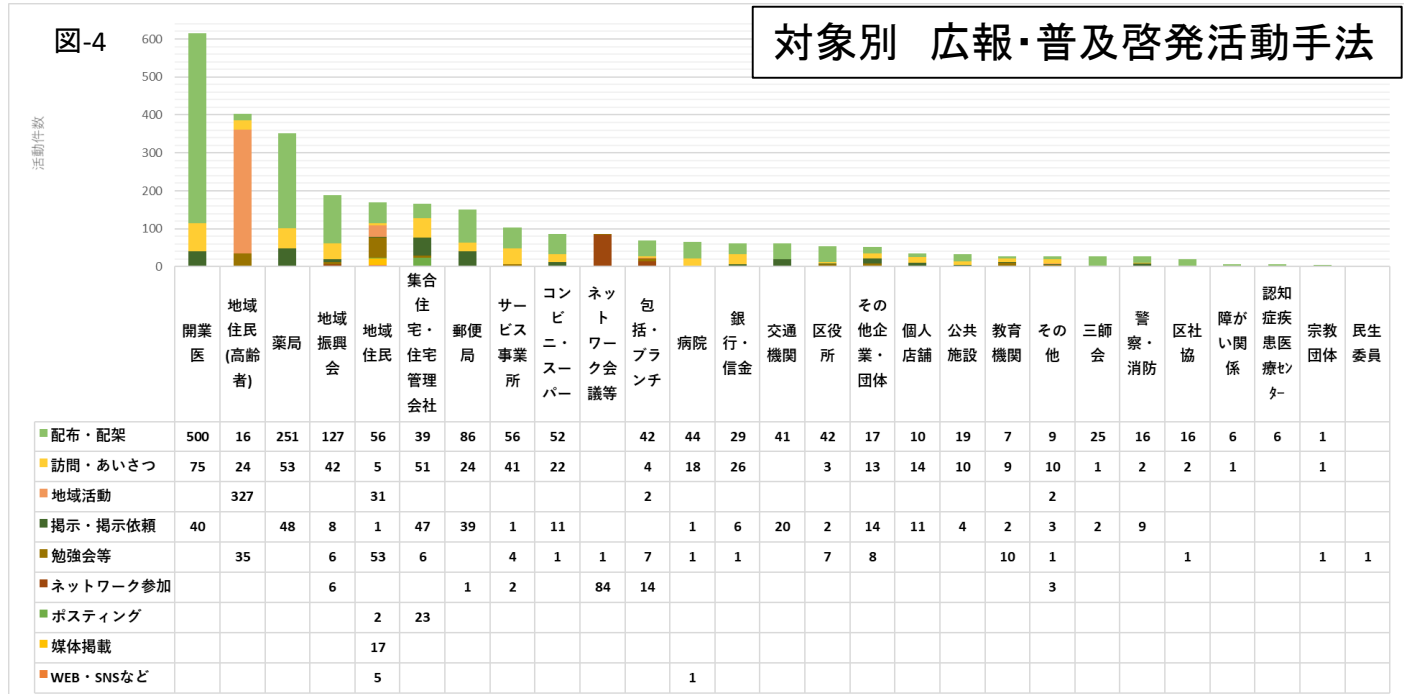
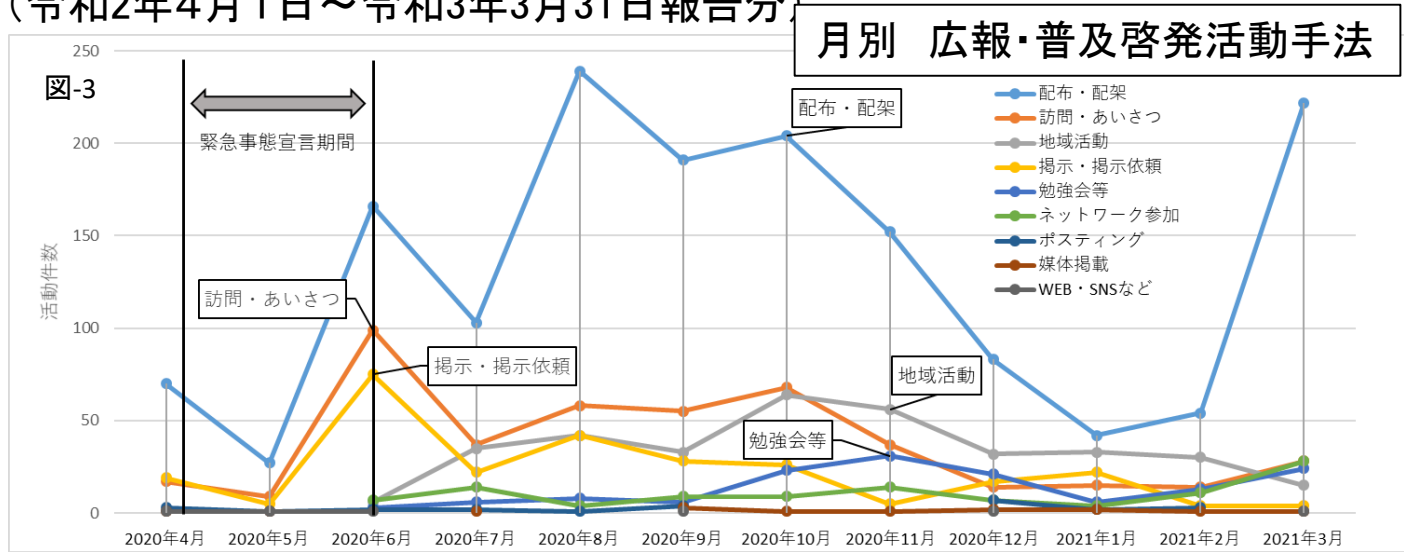
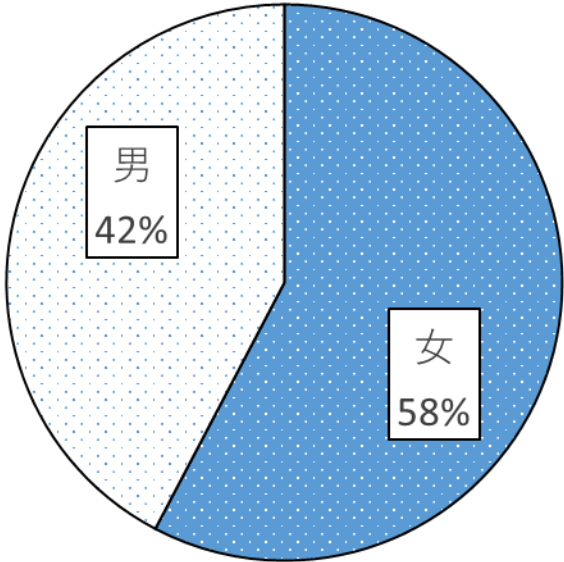


図-3 緊急事態宣言解除後に広報活動が一斉に行われていることがわかる。図-4 開業医への働きかけ最多。また薬局、集合住宅への周知も多くなっている。図-5 ケアパス作成区は積極的に配布されている。

3. 全市集計 性別・世帯・年齢階級
 (令和2年4月1日～令和3年3月31日把握分 対象外を除く) N=1241

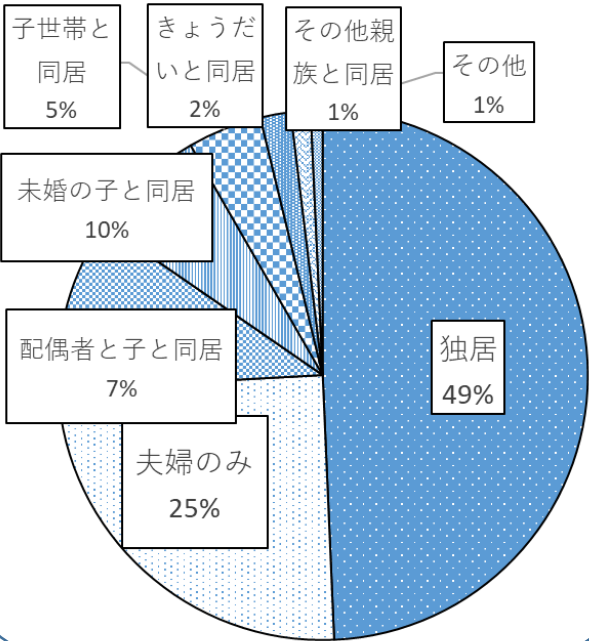
性別

図-6



世帯別

図-7



年齢階層別・性別 訪問支援対象者数

図-8

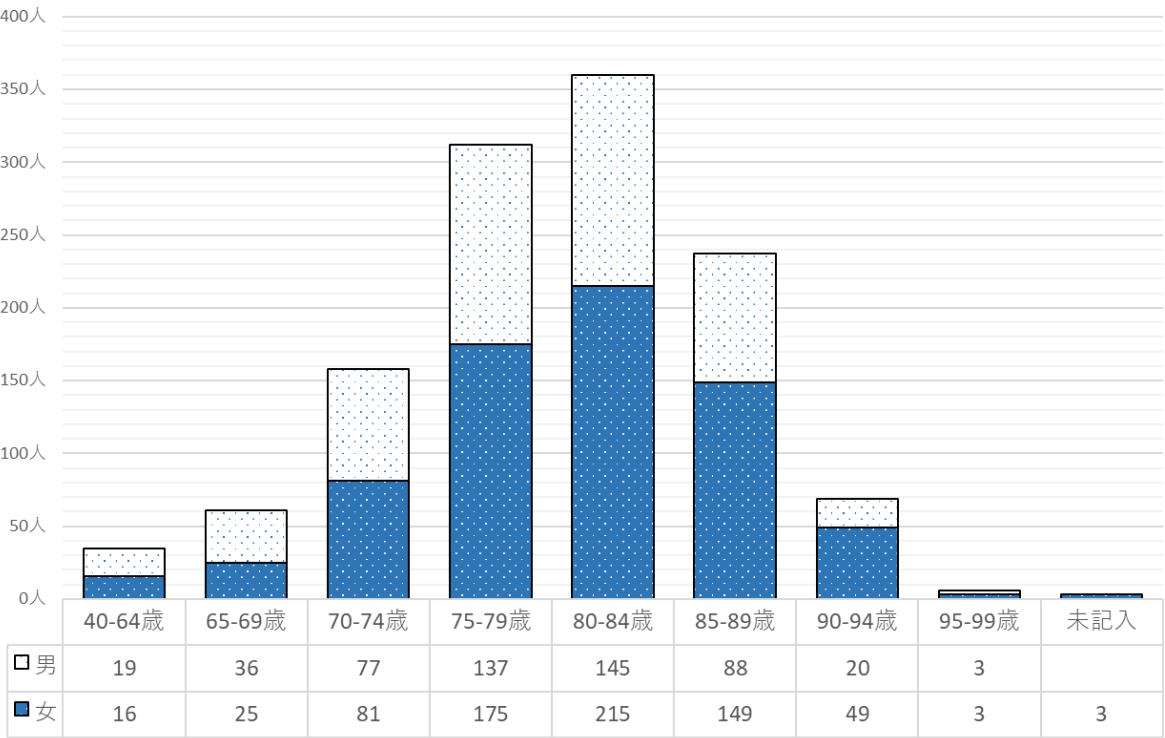


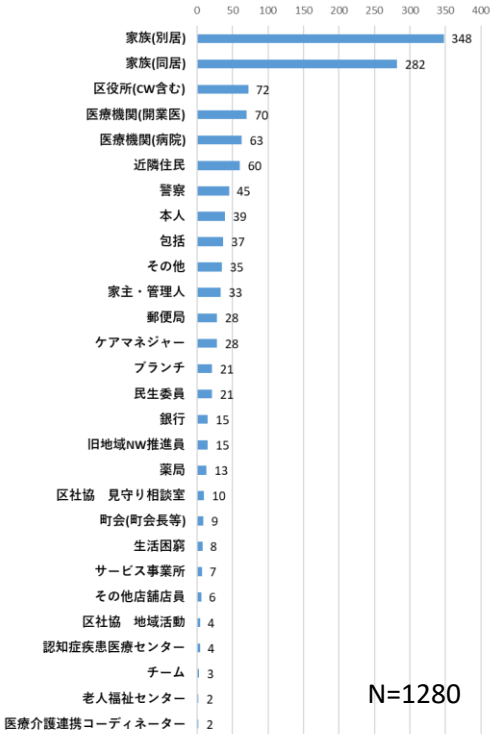
図-6・図-7 前年と構成比はほぼ変わっていない。
 図-8 前年と比べ75-79歳階層が伸びている。

4. 全市集計 相談経路・情報媒体
(令和2年4月1日～令和3年3月31日把握分)

最初に気づいた人

(人)

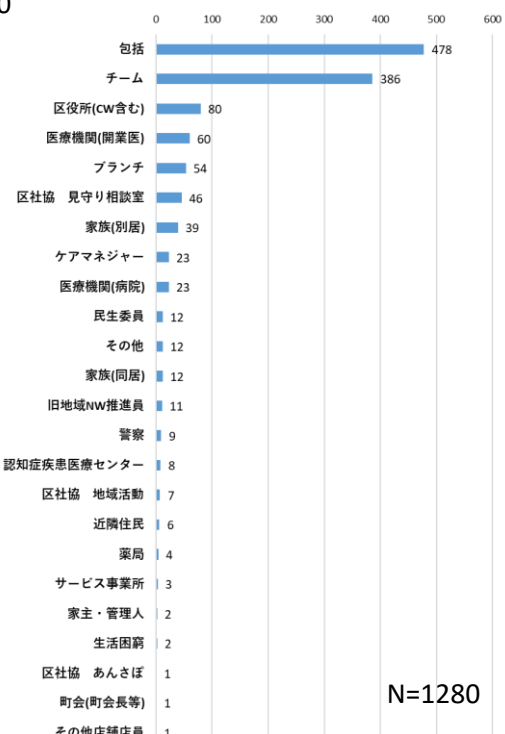
図-9



相談者が最初に
連絡した機関

(人)

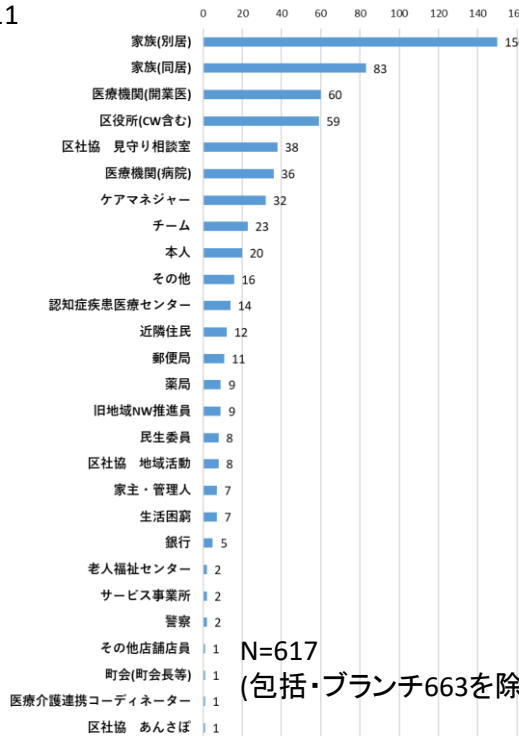
図-10



チームに直接
つないだ機関

(人)

図-11



チームの情報を
得た媒体

(人)

図-12

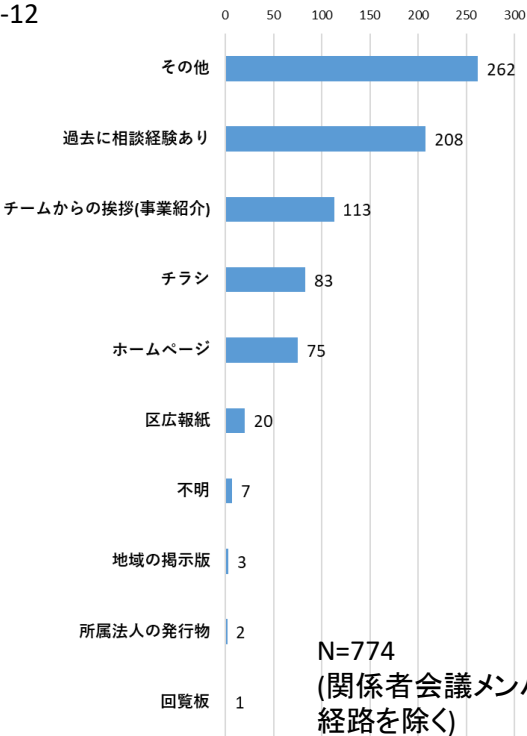


図-9・図-10・図-11 R2年度は各経路で開業医が増加している。
図-12 その他がトップになり、チラシが減少しホームページが増加している。